

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年2月13日

**【四半期会計期間】** 第53期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

**【会社名】** ユニデンホールディングス株式会社

**【英訳名】** UNIDEN HOLDINGS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石井 邦尚

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

**【電話番号】** 03(5543)2812

**【事務連絡者氏名】** 部長 加藤 美樹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

**【電話番号】** 03(5543)2812

**【事務連絡者氏名】** 部長 加藤 美樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	9,734	11,928	13,091
経常利益	(百万円)	918	1,799	1,432
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	743	1,522	1,478
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	623	1,709	1,106
純資産額	(百万円)	27,166	29,061	27,648
総資産額	(百万円)	35,798	36,912	35,543
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	12.63	25.89	25.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.3	77.9	77.2

回次		第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.43	8.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループは、売上高および営業利益を重要な経営指標と位置付けており、エレクトロニクス事業においては、ドライブレコーダー、レーダーディテクター、車載用モニターの新機種などの新規製品を積極的に販売展開しております。また、前年度に引き続き、生産コストや販売費及び一般管理費の見直しを継続的に実施しております。さらに、不動産事業において、積極的に売買を展開した結果、当社グループ全体では、前年度と比較して売上高および営業利益が大幅に増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高11,928百万円(前年同期比22.5%増)、営業利益1,738百万円(前年同期比73.9%増)、経常利益1,799百万円(前年同期比96.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,522百万円(前年同期比104.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 〈エレクトロニクス事業〉

当事業では、主に、無線通信・応用機器、デジタル家電機器、電話関連機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は9,752百万円(前年同期比10.7%増)となりました。製品区分別の内訳は主に次のとおりであります。

##### 〔無線通信・応用機器〕

当区分では、北米市場においてドライブレコーダーおよびCB無線機器の販売数量が好調に推移致しました。オセアニア市場においては、UCB無線機器およびセキュリティカメラの売上も好調に推移しましたが、スキャナーラジオは、前期の特別需要が終了したため、台数、売上ともに減少致しました。

一方、東南アジア市場においては、海上無線機の新規顧客を獲得することができ、その結果、当区分全体では売上台数79万台(前年同期比1.3%減)、売上高5,773百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

##### 〔デジタル家電機器〕

当区分では、国内市場での車載用モニターの新規モデルの投入により販売金額が増加し、当区分全体では、売上高1,008百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

##### 〔電話関連機器〕

当区分では、全体的に市場規模の縮小傾向により、当区分全体では売上台数41万台(前年同期比11.6%減)、売上高は1,759百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

#### 〈不動産事業〉

当事業では、前期までで賃貸事業において安定的に収益をあげられる体制を整えることができたため、今期においては販売事業を積極的に推し進めました。当事業全体では、売上高2,227百万円(前年同期比140.2%増)となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 資産 )

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は19,768百万円(前期末比1,812百万円増)となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が949百万円、現金及び預金が720百万円、販売用不動産が636百万円、それぞれ増加し、商品及び製品が377百万円、その他流動資産が212百万円、仕掛品が37百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は17,144百万円(前期末比442百万円減)となりました。これは、有形固定資産が290百万円、投資その他の資産が126百万円、無形固定資産が26百万円、それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は36,912百万円(前期末比1,369百万円増)となりました。

### ( 負債 )

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は3,992百万円(前期末比102百万円減)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が167百万円、未払費用が59百万円、その他流動負債が16百万円、それぞれ減少し、賞与引当金が56百万円、役員賞与引当金が46百万円、未払法人税等が25百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は3,858百万円(前期末比58百万円増)となりました。

この結果、負債合計は7,851百万円(前期末比43百万円減)となりました。

### ( 純資産 )

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は29,061百万円(前期末比1,412百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が1,522百万円、非支配株主持分が101百万円、為替換算調整勘定が85百万円、それぞれ増加し、資本剰余金が294百万円減少したこと等によるものです。

## ( 3 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は252百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	63,139,649	63,139,649		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		63,139		18,000		132

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,315,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,317,000	58,317	同上
単元未満株式	普通株式 507,649		同上
発行済株式総数	63,139,649		
総株主の議決権		58,317	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデンホールディングス 株式会社	東京都中央区八丁堀 二丁目12番7号	4,315,000		4,315,000	6.83
計	-	4,315,000		4,315,000	6.83

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役専務	-	内藤 英夫	平成29年10月20日

## (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,524	8,244
受取手形及び売掛金	3,091	4,041
商品及び製品	1,265	887
販売用不動産	4,446	5,082
仕掛品	214	176
原材料及び貯蔵品	816	790
繰延税金資産	60	221
その他	564	351
貸倒引当金	26	27
流動資産合計	17,956	19,768
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,401	2,313
機械装置及び運搬具（純額）	145	140
工具、器具及び備品（純額）	286	355
土地	13,059	12,806
建設仮勘定	78	65
有形固定資産合計	15,970	15,679
<b>無形固定資産</b>	244	217
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	692	706
その他	803	662
貸倒引当金	123	123
投資その他の資産合計	1,372	1,246
固定資産合計	17,587	17,144
資産合計	35,543	36,912



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085	918
短期借入金	551	554
1年内返済予定の長期借入金	155	164
未払費用	1,055	995
未払法人税等	560	586
賞与引当金	97	154
役員賞与引当金	13	60
製品保証引当金	31	30
その他	544	527
流動負債合計	4,094	3,992
固定負債		
長期借入金	3,382	3,405
その他	417	453
固定負債合計	3,799	3,858
負債合計	7,894	7,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	29,145	28,851
利益剰余金	1,709	186
自己株式	7,331	7,334
株主資本合計	38,104	39,330
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,666	10,580
その他の包括利益累計額合計	10,666	10,580
非支配株主持分	210	311
純資産合計	27,648	29,061
負債純資産合計	35,543	36,912

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,734	11,928
売上原価	6,085	7,335
売上総利益	3,648	4,592
販売費及び一般管理費	2,648	2,853
営業利益	1,000	1,738
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	1	1
為替差益	-	61
デリバティブ評価益	-	0
持分法による投資利益	-	0
作業くず売却益	1	2
その他	4	5
営業外収益合計	10	79
営業外費用		
支払利息	13	15
為替差損	56	-
デリバティブ評価損	15	-
寄付金	2	1
持分法による投資損失	1	-
その他	3	2
営業外費用合計	92	19
経常利益	918	1,799
特別利益		
固定資産売却益	20	57
和解による債務免除益	29	-
特別利益合計	50	57
特別損失		
固定資産除売却損	5	13
特別損失合計	5	13
税金等調整前四半期純利益	963	1,842
法人税、住民税及び事業税	273	208
法人税等調整額	53	10
法人税等合計	219	218
四半期純利益	743	1,624
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	743	1,522

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	743	1,624
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	93	71
持分法適用会社に対する持分相当額	26	13
その他の包括利益合計	119	85
四半期包括利益	623	1,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	623	1,608
非支配株主に係る四半期包括利益	-	101

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	236百万円	259百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	294	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	資本剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,806	927	9,734	9,734	-	9,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,806	927	9,734	9,734	-	9,734
セグメント利益	654	345	1,000	1,000	-	1,000

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	9,700	2,227	11,928	11,928	-	11,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	-	51	51	51	-
計	9,752	2,227	11,980	11,980	51	11,928
セグメント利益	1,264	474	1,738	1,738	-	1,738

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円63銭	25円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	743	1,522
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	743	1,522
普通株式の期中平均株式数(株)	58,837,039	58,825,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

ユニデンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	知	幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデンホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。